

オーストリア情勢月報

(2026年7月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2025 年	2025 年						2026 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		0.8	1.3 [0.4]			1.1 [0.2]			0.9 [0.2]			0.8 [0.0] *			1(a, b)
労働	標準賃金指数	139.6	139.9	139.9	139.9	139.9	140.2	140.2	141.6	141.7	141.7	142.1	142.6	142.7	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.7	5.6	6.0	5.5	5.8	5.9	5.8	5.6	5.9	5.7	5.8	5.8	5.7	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	116.6	118.4	112.5	115.9	123.5	115.9	135.2	108.1	104.1	120.4	121.7			1(d)
	自動車売上高指数	119.5	133.9	105.7	122.5	136.9	121.9	105.7	101.2	113.1	144.8	133.5			1(d)
企業	生産指数	102.8	107.6	92.9	107.7	109.3	109.8	107.1	87.3	94.6	111.8	101.5	100.8		2(d)
	製造業景況指数	-4	-8			14			8			5			3(e)
	破産件数	6,857	1,610			1,747			1,687			1,714			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-71	-5.0	-8.9	-1.8	-5.6	-5.2	-13.4	-0.7*	3.4*	-5.6*	-4.3*			2(g)
	輸出	1,898	165	131	169	175	165	144	151*	162*	182*	171*			2(g)
	輸入	1,969	170	140	171	181	170	157	151*	158*	187*	175*			2(g)
	経常収支	95.5	10.1			26.7			73.3						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	395	443	277	214	141	320	325	322	241	177	235		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	12.5 8.7	1.1 0.6	1.5 1.0	1.4 0.9	1.1 0.8	0.8 0.6	1.3 1.0	0.6 0.4	1.0 0.7	1.1 0.8	0.7 0.5	1.3 0.9		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3.6	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2	3.2	3.4	3.7	3.2	2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) CPI：消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と CPI 上昇率は前年比
(注3) 2026 年と 2027 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	2.6%	2.2%	2.3%
CPI 上昇率	2.3%	2.6%	2.9%
失業率	2.8%	3.3%	3.2%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.6%	3.7%	2.9%
CPI 上昇率	3.3%	3.5%	3.7%
失業率	3.1%	3.1%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.9%	1.1%
CPI 上昇率	3.6%	3.2%	2.4%
失業率	5.7%	5.8%	5.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.5%	1.6%
CPI 上昇率	4.2%	4.0%	3.5%
失業率	5.4%	5.8%	5.8%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.7%	2.6%
CPI 上昇率	4.4%	3.7%	3.3%
失業率	4.4%	4.4%	4.3%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.4%	2.6%	2.7%
CPI 上昇率	4.4%	4.6%	2.9%
失業率	4.9%	4.8%	4.8%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	1.1%	1.9%	2.2%
CPI 上昇率	2.5%	3.0%	2.3%
失業率	3.9%	3.8%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年					2026 年						
	国民議会選挙得票率	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
自由党	28. 8%	35%	36%	38%	38%	38%	36%	36%	36%	38%	38%	38%	37%
国民党*	26. 3%	22%	21%	20%	19%	18%	20%	22%	21%	20%	21%	20%	19%
社民党*	21. 1%	20%	19%	17%	18%	18%	18%	16%	18%	18%	18%	18%	16%
NEOS*	9. 1%	10%	9%	8%	10%	9%	8%	9%	7%	7%	8%	7%	8%
緑の党	8. 2%	9%	10%	11%	10%	11%	10%	10%	11%	11%	10%	12%	12%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2025 年					2026 年						
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
キクル自由党党首	30%	31%	31%	31%	33%	31%	32%	32%	32%	32%	36%	35%
シュトッカー国民党党首（首相）*	13%	13%	13%	10%	12%	15%	13%	12%	14%	16%	11%	12%
バブラー社民党党首（副首相）*	10%	9%	10%	9%	9%	9%	7%	9%	9%	8%	7%	8%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	10%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	6%	7%	7%	8%	8%
ゲヴェスラー緑の党党首	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	8%	7%	7%	9%	7%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「大日本印刷がオーストリアカード・ホールディングスを買収」

大日本印刷は5月にオーストリアのオーストリアカード・ホールディングス社 (Austriacard Holdings AG) の買収計画を発表していたが、6月12日に同社株式の公開買付け (TOB) を開始し、7月8日までに75.29%の株式を取得したことが明らかになった。TOBは8月21日まで継続される。株式は主にこれまでの筆頭株主から購入しており、残りはウィーン証券取引所を通じて小口株主が所有する。同社は欧州を中心に主にB2Bの決済ICカード事業を展開しており、オーストリアでは公的医療保険カード (E-Card) の製造会社でもある。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/35826446/japaner-uebernehmen-e-card-produzenten-austriacard>

各紙 (8日付)

②「国民議会が小包に対する課税法案を可決」

7月8日、オーストリア国民議会は小包の配達に対して税金を課す法案を可決した。同法案によると、課税対象者は年間売上1億ユーロを超える配送業者で、原則として個人向けの小包1個に対して2ユーロの税金を徴収する。国外からの発送も含め、国内で配達手続きがとられた時点で納税義務が発生するため、返品されても納税義務は解除されない。また、売買プラットフォーム等を通じた個人間取引に基づく配達は課税対象外となる。10月1日から施行される予定である。なお、この課税は7月1日から実施されている基礎食料品の一部に対する付加価値税引き下げ措置の財源となる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000330880/paketabgabe-verteuert-sendungen-um-bis-zu-240-euro>

各紙 (9日付)

③「2026年上半期のオーストリアにおける自家用車新規登録台数で電気自動車とハイブリッド車が大幅に増加」

オーストリア統計局の発表によると、2026年上半期のオーストリアにおける自家用車新規登録台数は前年同期比15.0%増の16万4,529台であった。うち、代替駆動システムによる自家用車 (電気自動車及びハイブリッド車) は同27.1%増の10万7,836台を記録し、全体の65.5%を占めた。つまり、電気自動車が同27.0%増の4万60台 (全体の24.3%)、ガソリン・ハイブリッド車が同33.5%増の6万910台 (全体の37.0%)、ディーゼル・ハイブリッド車が同10.7%減の6,864台 (全体の4.2%) となり、ガソリン車は同0.1%減の4万509台 (全体の24.6%)、ディーゼル車は同8.3%減の1万6,184台 (全体の9.8%) にとどまった。これ以外に水素自動車が2台。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2026/07/20260709KfzNeuzulassungenJuni2026.pdf>

オーストリア統計局 (9日付)

④「ウィーン州で日本人旅行客数が上半期に前年同期比 8.3%増を記録」

ウィーン観光局の発表によると、6月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 2.7%増の約 76 万人（旅行客宿泊数は同 4.1%増の約 177 万泊）を記録した。これにより、2026 年上半期の旅行客数は前年同期比 4.4%増の約 394 万人（旅行客宿泊数は同 4.5%増の約 926 万泊）となった。減少したのは主に情勢が悪化している中東からの旅行客で、減少幅は拡大を続け、上半期合計で同 30%減を超えた。他方、東アジアからの旅行客は中東便のキャンセルにもかかわらず、上半期にプラスを維持した。日本人は 6 月に旅行客数が前年同月比 8.3%増の 8,513 人、旅行客宿泊数が同 8.1%増の 1 万 9,659 泊、上半期に前年同期比 11.1%増の 4 万 2,013 人及び同 10.1%増の 9 万 7,226 泊を記録した。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は 6 月に前年同月比 5.9%減の約 283 万人、上半期に前年同期比 3.2%減の約 1,427 万人にとどまった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-juni-2026-1132024>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(14 日、23 日付)

⑤「ルック・ウィーン州産業院総裁が辞任を表明」

7 月 30 日、ルック・ウィーン州産業院（Wirtschaftskammer Wien）総裁が辞任を表明した。同総裁をめぐっては、親族優遇人事、女性蔑視発言、ルートヴィヒ・ウィーン市長（社民党）との密室政治などがリークされ、国民党から除名された上、シュトッカー首相（国民党）、シュルツ連邦産業院（Wirtschaftskammer Österreich）総裁を初めとする多方面から批判されていた。産業院に対しては、組織が肥大化する一方で、義務加入する企業への負担が大きすぎるという指摘がなされ、シュルツ総裁が改革を推進している最中であった。マーラー前連邦産業院総裁は、産業院職員の高給に対して適切な対応をとらなかったことを契機として、2025 年 11 月 13 日に辞任しており、今回のルック総裁辞任はこれに続くスキャンダルとなった。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3437694/>

各紙（30 日付）

(2) 中・東欧

①「中・東欧諸国経済は個人消費に牽引されて堅調に推移」

7月1日、ウィーン国際経済研究所(WIIW)は中・東欧諸国の中期経済予測を発表した。同発表によると、中東での戦争はエネルギー価格の高騰を招き、世界的な経済情勢は難しい状況にあるが、中・東欧諸国経済全般には大きな影響を及ぼさない。同諸国でインフレ率は高いレベルを維持するが、今後、戦争がエスカレートせず、ホルムズ海峡での運航及びエネルギー価格が徐々に正常化することを条件とし、主に個人消費に牽引され、同諸国経済は堅調に推移する。この結果、中・東欧23か国の実質GDP成長率は2026年が+1.9% (4月予測から0.2ポイント減)、2027年が+2.4% (同0.1ポイント減)となる。うち、中・東欧EU加盟諸国は2026年が+2.2% (同0.1ポイント減)、2027年が+2.4% (同0.1ポイント増)で、とりわけポーランドが+3.7%及び+2.9%と最高値を記録する。ハンガリーは、政権交代のポジティブな効果により、+1.7%及び+2.6%へと上方修正され、オルバーン政権の負の遺産を徐々に乗り越える。ルーマニアのみ、財政赤字拡大に伴う緊縮財政と政治的危機のために2026年にマイナス成長(-0.1%)を記録する。西バルカン諸国は2026年が+2.5% (同変更なし)、2027年が+3.0% (同0.1ポイント減)。他方、ウクライナは引き続き、ロシアのエネルギーインフラへの攻撃及びそれに伴う停電の影響を大きく受け、2026年が+1.0% (同変更なし)、2027年が+2.5% (同変更なし)にとどまる。ロシアとの戦争が沈静化し、ウクライナに有利な形で終結した場合にのみ、これを超える成長率となる。その際、エネルギー価格上昇の影響が比較的大きく、インフレ率は2026年が+10.0%、2027年が+8.0%と高い水準で推移する。なお、EUが先に承認した900億ユーロの融資のうち、600億ユーロが戦費に投入されるが、300億ユーロは直接国庫に納められ、財政は安定する。300億ユーロは2026/27年の2か年予算の約3分2を充足する。また、ロシア経済は危機的状況になりつつある。ロシア中銀が依然として制限的な金融政策を継続していることに加え、政府によるインターネット規制がデジタル化された経済に悪影響を及ぼし、ウクライナのドローンによる攻撃でインフラが破壊され、石油不足が深刻化している。ロシアは2026年が+0.6% (同0.3ポイント減)、2027年が+1.3% (同0.2ポイント減)へと落ち込む。ただし、ロシアはウクライナへの攻撃を継続するために引き続き十分な財政的余裕がある。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/summer-forecast-iran-war-to-have-little-impact-on-growth-in-eastern-europe-n-736.html>

ウィーン国際経済研究所 (1日付)

②「欧州委員会がスーパーマーケットに対するマージン制限でハンガリーを欧州裁判所に提訴」

欧州委員会は、スーパーマーケットのマージンを不当に制限しているとして、ハンガリーを欧州裁判所に提訴すると発表した。同発表によると、ハンガリー政府は仕入れ額と販売額の差を一定の食料品に対して10%、一定の非食料品に対して15%に制限する措置を実施し、新政権は4月にこれを延長しており、実質的に主に外資系企業を標的とするこの措置は自由競争等に係るEU法に違反する。なお、欧州委員会は既に4月に主に外資系スーパーマーケットを対象としたハンガリーの特別税を欧州裁判所に提訴すると発表している。ハンガリーに広く進出しているオーストリアのスーパーマーケットチェーンであるSPARは2015年にマージンの制限措置により約3,000万ユーロ、特別税により約8,000万ユーロの損失を被ったと欧州委員会に報告している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/bruessel-ungarn-klage-preisspannen-deckel-supermaerkte/403175036>

各紙 (8日付)

4. 内外政・社会情勢

①「ヒトラー生家の改築が完了」

オーバーエスタライヒ州ブラオナオ市にあるアドルフ・ヒトラー生家の改築が完了した。この建物は17世紀から存続するが、ここでヒトラーが1889年4月20日に生誕したこと、また、ナチスにより重要文化財として接収されたことを理由として、戦争終了とともに持ち主に返還された後もネオナチの巡礼地となっていた。これまで図書館、銀行、学校、保護施設などに利用されてきたが、2016年に国が接収することを決定し、ネオナチの巡礼地にならないための方策について議論を重ねてきた。改築は約2,000万ユーロを投じて2023年10月から開始されていたもので、7月22日にブラオナオ市警察が入居する。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/oberoesterreich/hitler-geburtshaus-braunau-umbau-polizei-juli-2026/403174513>

各紙（6日付）

②「ザルツブルク州と松本市が文化面におけるパートナーシップを締結」

7月24日、ザルツブルク州と松本市は文化面におけるパートナーシップを結ぶことで合意し、シュネル・ザルツブルク州副首相と臥雲・松本市長はザルツブルク市内で覚書に署名した。今後、ザルツブルク州と松本市は同覚書を通じて、とりわけ定期的な情報交換、両地域間の訪問活動、合同の文化イベントを実施する。シュネル州副首相と臥雲市長は、両地域が音楽と芸術という共通の特徴により結びついていることを強調した。

◆関連リンク：<https://service.salzburg.gv.at/lkorj/detail?nachrid=72381>

ザルツブルク州（24日付）

③「ユネスコがウィーン歴史地区を危機遺産リストから削除」

7月27日、ユネスコの世界遺産委員会は韓国・釜山で会合を開き、ウィーン歴史地区を危機遺産リストから削除する決定を下した。ウィーン歴史地区は2001年に世界遺産に登録されたが、ウィーン市3区ホイマルクトで高層建築が計画され、これがウィーン歴史地区の景観を損なうという理由から、2017年に危機遺産リストに入れられた。以来、ウィーン市は高層建築の高さを66.3メートルから49.95メートルに制限する計画を発表し、オーストリアは危機遺産リストからの削除のために外交的努力を重ねていた。

◆関連リンク：<https://www.unesco.at/presse/artikel/article/welterbekomitee>

オーストリア・ユネスコ委員会、各紙（27日付）

（以 上）